

在留外国人の HIV 検査受検促進に向けた情報提供のあり方
ー ベトナム人コミュニティにおけるウェビナーの実践と考察
「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部国際教養学科専任講師
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授
研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者 宮首 弘子 杏林大学外国語学部教授
研究協力者 Supriya Shakya 公益財団エイズ予防財団 リサーチレジデント

研究要旨

世界的に移民は、言語や文化の障壁によって、保健医療サービスの情報へのアクセスする際に多くの課題に直面している。これらの障壁は、HIV 検査を含めた保健医療サービスの利用可能性を知ることや、正確な医療情報を得ることを妨げる原因となる。日本における外国人住民の増加に伴い、HIV 検査へのアクセスが重要視されているが、日本語が不自由な外国人にとって、言語の壁、健康保険の未加入、HIV 検査に対する偏見、情報不足などの課題によって、日本の医療制度や HIV 検査に関する情報を理解することが困難である。外国人住民のコミュニティでは、Facebook や LINE などの SNS が情報交換の主要な手段として広く利用されており、情報発信やコミュニティ形成の手段として有効である。

本研究は、日本に在住する外国人住民、特にベトナム人を中心とした在留外国人に対して、HIV 検査および医療サービスに関する情報を提供するための有効な方法としてウェビナーを用い、その有効性と限界、今後の改善点について検証することを目的とする。Zoom による開催に先立ち、SNS での広報により関心を集め、講演は日本語・ベトナム語で行われた。日本での HIV 検査受検方法等の講演と資料はベトナム語に翻訳、字幕付きで配信された。参加者アンケートおよび動画の視聴分析から、SNS の活用とウェビナーが医療情報提供において有効な手段となり得ること、多言語による情報不足や文化的障壁が示された。今後の課題はプライバシー配慮、コミュニティベースの情報発信の継続である。

A. 研究目的

世界的に移民は、言語や文化の障壁によって、保健医療サービスの情報へのアクセ

スする際に多くの課題に直面している。これらの障壁は、HIV 検査を含めた保健医療

サービスの利用可能性を知ることや、正確な医療情報を得ることを妨げる原因となる。日本における外国人住民の増加に伴い、HIV 検査へのアクセスが重要視されているが、日本語が不自由な外国人にとって、言語の壁、健康保険の未加入、HIV 検査に対する偏見、情報不足などの課題によって、日本の医療制度や HIV 検査に関する情報を理解することが困難である (Prakash et al., 2018; 沢田, 2018; 木村・師岡, 2024)。

外国人住民のコミュニティでは、Facebook や LINE などの SNS が情報交換の主要な手段として広く利用されており、情報発信やコミュニティ形成の手段として有効である。Prakash et al (2018) の研究では、オンラインビデオを利用した情報提供が HIV 検査に関する認知度を向上させたことが示されている。また、Webinar では、Facebook や LINE を利用した情報共有が今後の重要なアプローチとして議論される (Fabrizio et al., 2019; Shuki et al., 2022)。このような SNS プラットフォームは、外国人コミュニティへの迅速な情報提供を可能にするため、HIV 検査や医療情報の普及にも効果的に活用できると考えられる。

本研究は、日本に在住する外国人住民、特にベトナム人を中心とした在留外国人に対して、HIV 検査および医療サービスに関する情報を提供するための有効な方法としてウェビナーを用い、その有効性と限界、今後の改善点について検証することを目的とする。

倫理面への配慮

本研究では、参加者のプライバシー保護を最優先し、匿名ウェビナーを実施した。具体的には、Zoom ウェビナー機能を活用し、表示名のニックネーム使用 (参加者側で自由変更可

能)と個人情報入力 of 最小限 (メールアドレスのみ)を設定した。質問セッションでは匿名投稿機能を有効化し、チャットログの自動記録を無効化することで、発言内容と個人の紐づけを防止した。参加者には事前に研究の趣旨を説明し、同意を得た上でアンケートへの協力を依頼した。

B. 研究方法

本研究では、在留ベトナム人向け HIV 検査啓発のプライバシー配慮型ウェビナーを実施した。研究班は、ベトナム人医療従事者2名、コミュニティワーカー1名と協働し、Zoom ウェビナー機能を基に匿名参加モードを導入した。参加者募集は一般社団法人 Taihen ネットワーク、ベトナム人コミュニティ、在日ベトナム人医療通訳ネットワークとの連携により実施した。

C. 研究結果

2024 年 12 月 21 日 (土) に在留ベトナム人を対象として、HIV 検査受検の重要性や、日本における検査受検方法に関するウェビナーを開催した。ウェビナーの開催では、研究班のメンバーの他、在留ベトナム人コミュニティをサポートしている医療従事者 (京都民医連中央病院腫瘍内科医長 Pham Nguyen Quy 先生)、ベトナム国 ホーチミン市における Pride Prevention Clinic 院長の Thuan 先生、HIV 感染者のベトナム人をサポートしているコミュニティ看護の Ngo Tan Huynh 氏から協力を得た。また、一般社団法人 Taihen ネットワークによる情報拡散やテクニカルサポートを得た。

ウェビナーの講演は、①研究班の紹介、② HIV 検査の早期受検の重要性、③日本での HIV 検査受検方法、④在留外国人へのサポート活動、⑤ HIV 検査受検経験のトークであった。参加者の理解を促進するため、研究班のベト

ナム出身メンバーであるチャン・ティ・フェが日本語とベトナム語の逐次通訳を担当した。また、講演資料は事前にベトナム語に翻訳され、ウェビナー動画にはベトナム語字幕が付けられた。

ウェビナーに申し込んだのは40名であり、そのうち10名が参加した。プライバシーの関係で、氏名や年齢などの個人情報を得られなかったが、ウェビナーの講演の中で一番関心を持ったのは「日本での HIV 検査受検方法」に一番多く(37名、92.5%)関心を占めており、次いで「HIV 検査の早期受検の重要性」(28名、70%)や「在留外国人へのサポート活動」(28名、70%)、「日本における HIV 検査受検の経験」(27名、67.5%)が挙げられた。

終了後のアンケートでは参加しない人に対しても行い、8名から回答が得られた。参加した人の中で、講義の中で一番興味深かったと回答したのは「日本での HIV 検査受検方法」(6名、75%)と最も多く、次いで「在留外国人へのサポート活動」(6名、75%)、「日本における HIV 検査受検の経験」(5名、62.5%)であった。さらに、ウェビナーの終了後、郵送 HIV 検査を希望したのは5名であった。また、HIV 検査について医師との相談を希望したのは4名であった。さらに、参加しなかった理由として、「プライバシーの懸念」が最も挙げられた。

また、ウェビナー終了後、複数の関連動画をオンライン(研究班のホームページ、Taihen network の Facebook と Tiktok のアカウント)で公開し、その視聴動向を分析した結果、研究班の紹介動画が最も多く5,800回の視聴を記録した。次いで、「HIV 検査の早期受検の重要性」を解説した動画が4,200回、「日本で HIV 検査受検方法」に関する動画が3,100回、「ベトナム人コミュニティをサポートしている NPO の取り組み」に関する動画が1,593回視聴された。

D. 考察

本研究の結果は、在留外国人(特にベトナム人コミュニティ)への医療情報提供において、ウェビナーや動画配信等が一つの有効な手段となり得ることを示している。特に、母語での情報提供、多言語対応の通訳の存在、経験者による証言の共有が情報の理解促進に貢献していると考えられる。Prakash et al (2018)の研究でも、母語によるオンラインビデオが HIV 検査の知識向上に寄与したことが報告されており、本研究の結果はこれを支持するものである。

また、SNSの活用も重要な要素であり、FacebookやTiktokを通じた情報発信は、コミュニティ内での共有と啓発において中心的な役割を果たしている。しかし、SNS の使用には、不正確な情報が拡散されるリスクも伴う。そのため、正確で信頼性の高い情報を発信する仕組みが求められる。

さらに、本研究の結果から、在留外国人の HIV 検査受検率が低い背景には、多言語による情報不足や文化的障壁が示される。少数な参加者にもかかわらず、多くの外国人が HIV 検査受検方法について関心を持っている。検査のプロセスや利用可能なサービスについて知らなければ、検査を避ける傾向がある。一方で、適切な情報提供を受けた場合、検査受検の意識が向上することが期待できる。例えば、無料匿名検査やプライバシー保護についての知識が深まることで、検査を受検する意欲が高まる傾向がある。

ウェビナー結果から、在留ベトナム人コミュニティには HIV に関する偏見や差別の恐れが未だに根強いことが示され、参加者の間でもプライバシーの懸念といった心理的抵抗が存在することが明らかになった。検査受検に対する心理的障壁を取り除くためには、匿名性の確保や利用者の安心感を高める取り組みが不可欠

である。今後、より安全かつ安心して参加できるオンライン環境の整備と、啓発コンテンツの改善が必要である。

E. 結論

ウェビナーから得られた結果によれば、検査の必要性を理解している参加者は HIV 検査受検に関する意欲を示している。検査の必要性についての適切な情報提供と、検査施設へのアクセス方法の詳細な案内が必要になる。また、HIV 検査を実際に受けた経験者からの体験談は、ほかの外国人に対する説得力のあるメッセージとなり、検査受検行動を促進する可能性が高いことが示された。今後、ウェビナーの動画を研究班のウェブサイトや在留ベトナム人コミュニティの SNS などに掲載し、情報発信を継続し、定期的なアップデートを行うことが重要である。また、地域コミュニティやコミュニティサポートの在留ベトナム人と連携して、SNS での情報拡散を継続する。

参考文献一覧

1. 木村清子・師岡友紀(2024)「日本に在留する外国人の受療行動における課題に関する文献レビュー」『武庫川女子大学看護学ジャーナル』Vol.09、頁 4~13。
2. 沢田貴(2018)「滞日外国人の HIV 治療アクセスの変化と課題ー言語の多様性・セクシャリティの多様性をめぐって」Japanese Network of People Living with HIV/AIDS, December 2018, No.38、頁 1~3。
3. F G Vaccaro, A Oradini Alecreu, A Scardoni, B Frascella, G P Vigezzi, A Odone, C Signorelli, Information and communication technology-based interventions to support healthcare in migrants, *European Journal of Public Health*, Volume 29, Issue

Supplement_4, November 2019, ckz187.011, <https://doi.org/10.1093/eurpub/ckz187.011>

4. Prakash Shakya・北島勉・沢田貴・宮首弘子(2018)「日本語学校の留学生を対象とした HIV 検査へのアクセスを改善するためのオンラインビデオの有用性に関する研究」『厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)平成 30 年度総括研究報告書』頁 8~15。
5. S Ecker, M Weigl, S Gaiswinkler, Good health information for people with a migration background, *European Journal of Public Health*, Volume 32, Issue Supplement_3, October 2022, ckac131.503, <https://doi.org/10.1093/eurpub/ckac131.503>

F. 健康危険情報

無し

G. 研究発表

学会発表

- Hue T., Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Nakamura H, Shinzato N, Shakya S, Li C. Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. Asia Pacific AIDS and Co-infections Conference (APACC), June 27-29, 2024, Hong Kong, China.
- Hue T., Kitajima T, Sawada T, Miyakubi H, Nakamura H, Shinzato N, Shakya S, Li C. Self-reported HIV testing behaviors among migrants in Okinawa, Japan. The 38th Annual Meeting of the Japanese Society of AIDS Research, November 30-31, 2024, Tokyo.
- Hue, T. Migrants and health care access: the

issues of female migrants living in Japan.
Vietnamese Academic Network in Japan
Conference 2024, December 7–8, 2024,
Tokyo University, Tokyo.

- Hue, T. HIV 検査へのアクセスとその関連
要因：在留ベトナム人コミュニティの調
査結果からの考察。越日未来塾（オンラ
イン）、2025 年 02 月 06 日。

H. 知的財産権の出含・登録情報

無し